

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	立命館大学		
取 組 名 称	地域社会問題を学生創造力で解く学びの仕組		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 (3 年間)		
取 組 学 部 等	政策科学部	取 組 担 当 者	本 田 豊
W e b サ イ ト	http://www.ps.ritsumeii.ac.jp/ps-cafe/		
取 組 の 概 要	本取組は、地域社会から教育の場を一方的に提供してもらっただけでなく、学生の想像力・問題解決力を活用して地域貢献を目指すプログラムである。政策科学部のコア科目であるゼミナール科目、特に2回生研究入門フォーラムでの学びの更なる支援のために、実践度の高い、統計処理・デジタル画像技術・GIS 等に関する課外セミナーおよびヘルプデスクの補習群を体系化し、「学びのカフェテリア」として導入した。		

1. 取組の実施状況等

①. 取組の実施状況 【1 ページ以内】

(1) 取組の実施体制：

学部内に「【教育GP】カフェテリア運営企画委員会」を設置し、定期的な会議開催を行うことにより、セミナーやヘルプデスク開催の申請・承認、および開催にあたっての日程の連絡調整などを行い、学部全体への周知の徹底を図った。この運営企画委員会には学部の専任教員が平成 21 年度は 10 名、平成 22 年度は 8 名が参加し、それぞれの担当を定めて議論を行った。また、本 GP 事業の取組に関する実施要領を作成し、セミナー等の新規設置にあたっての申請方法や実施後の報告書の提出方法を定めた。それぞれのセミナー等には学生に対する事後アンケートを義務付け、その内容を記録することによって本事業のマネジメント運営を行った。

(2) 取組の実施計画に掲げた内容：

平成 20 年度は、各種ヘルプデスクの実施、及び課外でのセミナー、取組の成果を印刷物にまとめることにより、学生のコア科目における自主的な学習活動を図ることとした。平成 21 年度は、前年度の計画を引き続き実施するとともに、特に正課との連携を視野にいたした活動を行うとともに、主に夏期休暇中の地域実習活動に取り組んだ。平成 22 年度は、さらにプログラムを活用した学生を対象としたアンケートを始めとした評価活動を行い、補助金終了後の事業継続にむけた課題整理を行った。

各種ヘルプデスク・セミナーの実施状況は下記の通りである。

経営コンサルティング関連セミナーについては、中小企業診断士を講師に迎え、平成 20 年から 22 年までの 3 年間で 8 回開催した。経営コンサルティング関連ヘルプデスクは 4 回実施した (以下、回数は全て 3 年間の合計)。アンケート調査・分析関連セミナーについては、SPSS 社より講師を迎えるなどにより 10 回開催した。GIS 関連セミナーについては、本学教員および他大学から講師を招聘し、7 回実施した。またこれに関連した GIS ヘルプデスクのべ 25 コマ実施した。英語ヘルプデスクの実施については、「英語ライティングヘルプデスク」を 8 名のライティング・チューターにより 82 コマ実施した。また外部講師の招聘によるワークショップを 2 回、セミナーを 3 回開催した。統計・情報処理関連ヘルプデスク正味で 40 日間開催した。21 年度と 22 年度には、正課授業の充実のために 1 回生基礎演習の授業進行に合わせて「アカデミックライティング入門ヘルプデスク」を 20 回開催した。

(3) 社会への情報提供活動：

平成 20 年度から本事業のウェブページを作成し、3 年間で 24 件の新着ニュースを配信した。また、学習成果を地域へフィードバックする地域貢献冊子については、年度後半から年度末にかけて発行してきたが (詳細は後述)、これらの発行後に、下記のような新聞記事掲載があった。「木屋町生きた教材に研究 立命大生ら住民と協力」(2009. 4. 11 京都新聞)。「日本の Sento 知って 立命館大生がガイド本制作」(2009. 4. 18 毎日新聞、ほぼ同内容の記事が 2009. 4. 21 産経新聞、2009. 4. 18 朝日新聞、2009. 4. 18 日経 21、2009. 4. 18 京都新聞、2009. 5. 3 中日新聞、2009. 5. 5、2009. 10. 20 読売新聞)。「長野・飯田市の地域力に注目 立命大生が報告書まとめる」(2009. 5. 8 京都新聞)。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

2 回生時の研究入門フォーラムや 3・4 回生時の専門演習などの各小集団演習の成果をとりまとめ、地域にフィードバックする地域貢献冊子を毎年発行した。以下の表 1 のように、平成 20 年度は 7 冊、平成 21 年度は 5 冊、平成 22 年度は 8 冊、3 年間で合計 20 冊の地域貢献冊子を発行した。新聞記事に取り上げられるなど大きな波及効果を生んだ。

表 1 地域貢献冊子の発行状況

号数	年度	対象演習名	対象回生	タイトル	ページ数
1	2008年度	専門演習	3・4	竹富町波照間島研究報告書 一島民ライフ・ヒストリー集とアンケート調査一	234
2		研究入門フォーラム(特定)	2	交通・景観・スポーツの3つの観点から考察する都市形成のあり方	151
3		研究入門フォーラム	2	The Sento -Japanese Public Bathhouses in Kyoto	72
4		専門演習	3・4	北海道洞爺湖サミットと京都市環境政策	33
5		専門演習	3・4	中山間地域における中核都市の先進的取り組みの研究 一長野県飯田市を事例にして一	93
6		専門演習	3・4	木屋町の活性化の課題と方策の提案	74
7		専門演習	3・4	観音堂町のまちづくり課題	19
8	2009年度	研究入門フォーラム	2	外国人観光客の旅館に対する意識調査	30
9		研究入門フォーラム	2	Enjoy Fushimi, Home of Sake Breweries	51
10		専門演習	3・4	沖縄県・波照間島の調査報告書 一持続可能なまちづくりの研究	305
11		専門演習	3・4	「地域らしさ」の探究 一京都二寧坂の取り組みから	
12		研究入門フォーラム(特定)	2	京都市まちなかにおける課題とまちづくりに関する研究 一人が主役のまちなか道路と色彩景観ガイドライン提案	22
13	2010年度	研究入門フォーラム	2	歴史的港湾都市・瀬の浦の現状とこれから 一景観保全と日常的利便性の両立を目指して一	23
14		専門演習	3・4	まちなみ保存地区における地域再生 一京都府・伊根町と奈良県・今井町の調査から	137
15		研究入門フォーラム(特定)	2	和東茶を使ったイベントをやってみました。その効果は？	14
16		研究入門フォーラム(特定)	2	京都市まちなか地域における課題 一カオスとリジェネレーション一	33
17		専門演習	3・4	歴史的資源の活用による木屋町のイメージ向上の方策の提案と活性化の可能性の検討	21
18		専門演習	3・4	京都・先斗町における景観保全に関する意識調査と合意形成に向けての取り組み	28
19		専門演習	3・4	堀川団地再生 一地域のコミュニティの場としての商店街一	29
20		専門演習	3・4	建設労働者のアスベスト被害の聞き取り調査	9

この他、学生の正課および多様なヘルプデスクで学んだ成果を中間発表のポスターと最終レポートの優秀作品を専攻した上でとりまとめ、『研究入門フォーラム論文集』および『研究入門フォーラムポスター集』として毎年各 1 冊（合計 6 冊）発行した。これらを翌年度の学生向け教科書として活用するとともに、学内外の多様な方面からフィードバックを受けることが可能となった。

各年末（12 月）に行われる政策系大学・大学院交流大会に学部学生も積極的に参加し、立命館大学からは平成 20 年度 6 組、平成 21 年度には 8 組、平成 22 年度 9 組の学部生のグループが入賞することができた（学内他学部生含む）。これらの学生のうちの多くが GP 事業のヘルプデスクやセミナー、そして各種印刷事業を活用した学生であった。平成 22 年 10 月に実施した学生アンケートにおいて、ヘルプデスクやセミナーの活用状況に関する設問には、22%の学生が活用すると回答している。

この他、平成 23 年 2 月に大阪商業大学で行われた教育 GP シンポジウム「フィールドワーク型教育の可能性 ～実践が大学教育にもたらすもの～」において本学部の教育 GP が取り上げられるなど、他大学 GP 事業との交流・連携活動へも展開している。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

(1) シンポジウムから得られた外部評価

本事業において政策科学部が行ってきた自主的な学習システム構築(学びのカフェテリア)の経過を振り返るとともに、地域貢献への到達点について、共通教育関連教員、学生、地域社会からの相互の視点を取り込みながら検証を行うことを目的として、平成22年9月に企画シンポジウムを行った。タイトルは「学生創造力を活かした地域貢献に向けて」とし、2010年9月21日(火)に立命館大学衣笠キャンパス創思館(312号室)にて開催した。本学部教員がプログラムの概要等を振り返るとともに、京都市内の自治連合会に属するまちづくり委員会委員長、本GP事業のカフェテリア利用経験のある大学院生、そして立命館大学共通教育推進機構においてボランティア関連講座の講師を迎えてパネルディスカッションを行った。自治連合会まちづくり委員会委員長は、地域に出る前の事前学習の必要性を指摘した。GP事業を利用した経験のある大学院生は、正課授業以外の時間帯にオンデマンドで開催されるヘルプデスクやセミナーへは、正課の授業に比して参加が容易だった経験を紹介した。そして、共通教育を行う本学講師は正課科目と課外科目は有機的な連携関係があり、同じ地域を対象としたボランティア科目でも年度ごとに正課から外したり、再び正課に組み込んだりといった調整を行っている経験が紹介された。

これらの指摘を踏まえて、本事業では、①地域に出る前の事前学習を充実させる必要性、②「学びのカフェテリア」の有するオンデマンド型の補習の時間的柔軟さの重要性、そして③地域を対象とした科目の正課と課外の有機的連携可能性の存在などの3点を継承的に新設・維持・発展させることが必要であるとの総括がなされた。

(2) 「学びの実態調査」による利用頻度の計測

平成22年10月、小集団演習履修者に対する履修状況のアンケート調査「学びの実態調査(パイロット版)」を行い、教育GP事業への参加度合いを計測した。設問は「大学の授業に普段からどのように取り組んでいるか?」という設問の中で26項目の学習行為が列記され、その中の1つに「ヘルプデスクや学部主催のセミナーに参加する」という項目を設定し、「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の4段階の自己評価を回答させるという内容であった。2回生では53人中5人が「とてもあてはまる」、7人が「ある程度あてはまる」と回答した。3回生では84人中5人が「とてもあてはまる」、13人が「ある程度あてはまる」と回答した。これらの項目に回答した者は2・3回生では137人中30人(21.9%)となっており、当初の見込み通り2回生の利用率がやや高くなっていた。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

(1) 後継事業の取組

立命館大学の制度として「文部科学省 GP 事業支援予算」があり、本学部も既に申請を行い、採択・交付を受け、執行が開始されている。予算額としては、助成期間中の半額（平成 23 年度は 4,950 千円）が 2 年間支給されることが内示されており、本学部では、セミナー・ヘルプデスク謝金等に 1,500 千円、地域貢献冊子等の印刷に 3,200 千円を計上しており、この執行体制を整えたところである。

カフェテリア事業はセミナーやヘルプデスクメニューの種類や取り組みはほぼそのまま維持・継承されるものの、予算規模にしたがって開催の「回数」や「時間数」などが半分程度に圧縮実施されていくことになる。印刷事業については、ほぼこれまでと同規模の予算を計上しており、正課のための『研究入門フォーラム論文集』および『研究入門フォーラムポスター集』、そして地域貢献冊子の発行は維持していく予定である。「回数」や「時間数」の圧縮にあたっては、開催予定に関する広報の徹底などにより対処していく予定である。

前述の「文部科学省 GP 事業支援予算」が学園執行部により事業当初から約束されていたため、すでに平成 22 年 6 月の政策科学部企画委員会（諸々の学部政策を決定する学部内の委員会）において、ポスト GP 体制の整備方針が議論され、ほぼ確定していた。正式には、平成 23 年 4 月に第 1 回の「カフェテリア運営企画委員会」（【教育 GP】が割愛された名称）により、事業継続の企画打ち合わせが行われた。当該委員会は、教学担当副学部長により招集・運営され、正課との密接な関連の中でセミナー・ヘルプデスクの継続的運用が始まることとなった。

(2) 継続実施にあたっての問題点・課題

経営コンサルティング／アンケート調査・分析／GIS／英語／統計・情報処理といったセミナーやヘルプデスクのメニューの枠組みを維持することができるため、補助事業が終了したからといって、教育課程における急激な変化が起きること考えられない。地域に対するフィードバックとしての地域貢献冊子についても、ほぼこれまでと同様の発行を見込んでおり、学外との関係を縮小する必要はない。このため、継続実施にあたっての問題は小さい。しかしながら、教育上の観点からは、先のシンポジウムで得られたような知見、すなわち、①地域に出る前の事前学習を充実させる必要性、②「学びのカフェテリア」の有するオンデマンド型の補習の時間的柔軟さの重要性、そして③地域を対象とした科目の正課と課外の有機的連携可能性の維持などが課題になると思われる。あるいは、学びの実態調査（パイロット版）で判明した利用頻度などのさらなる向上を目指していくことが必要になるだろう。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

(1) 事業の目的：大学教育における知識はカリキュラム体系に従って秩序立てられ、学生へ提供される。しかしながら、社会における問題解決プロセスにおいては、問題解決チームの有する知識の総動員が行われ、知識融合・知識創造を経て、具体的なアイデアの創出に繋がると考える。本取組は実践的な問題解決プロセスを小集団授業で体験させる。社会に出る前に経験させるという、いわば、一足早い社会経験である。キャリア教育を大学教育と職業との橋渡しと考えるならば、卒業後に問題解決を主な業務とするような知識集約型の職に就く学生にとっては事前の疑似体験となる。就職意識や職業観の育成にも前向きの影響を与える。なお、本取組は単なる社会経験ではなく、学部教育に裏付けられた体系的知識を伴うものである。

(2) 目的を実施するための具体的な取組：学生の自主性を尊重し、問題解決プロセスを通じて地域社会の貢献を達成すると共に、知識集約的な疑似体験をさせるという複合的な目的を達成するために、問題解決支援のカフェテリアを配置した。ここでいう「カフェテリア」には、地域社会の抱える問題解決に際して、問題解決プロセスを支援する技法を学生の問題解決の視点より配備した。正課として既存のカリキュラムに存在するもの、セミナーとして開催するもの、ヘルプデスクとして開設するものなど内容と形態は多種多様となった。

(3) 本事業の成果：事業期間の3年間での地域貢献冊子を合計 20 冊発行した。セミナー・ヘルプデスクはのべ 200 回以上開催した。

(4) 今後の展開等：平成 24 年度まで措置された大学独自予算により、学びのカフェテリアメニュー群を維持しつつ、地域貢献冊子発行事業を継続する。また、研究入門フォーラムポスター集・論文集発行によるサブテキスト提供等を継続する。

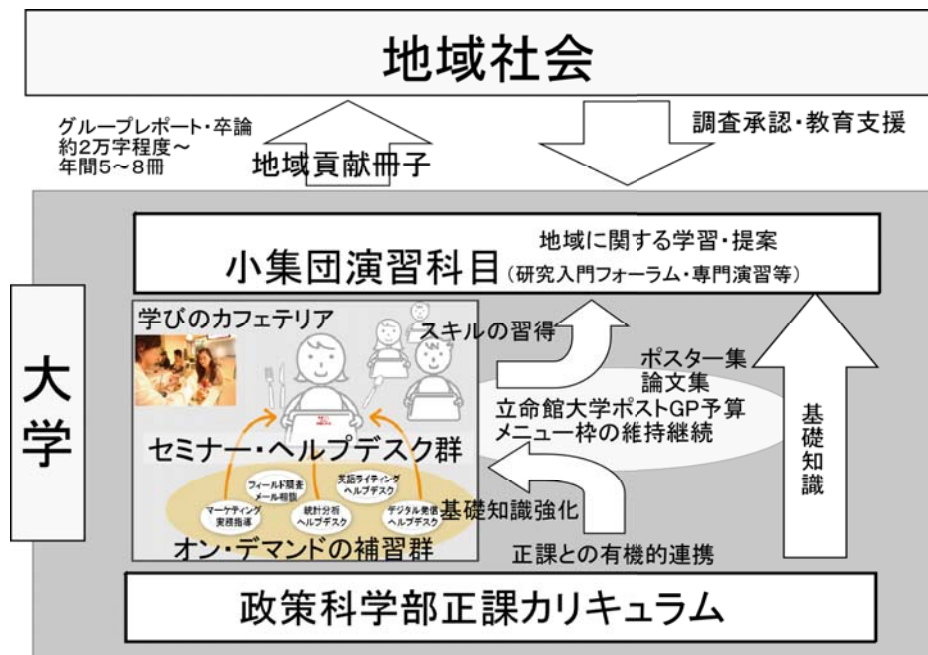


図 1 取組の全体像